

財務諸表に対する注記

公益目的事業会計

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

②構築物・・・定額法によっている。

③車両運搬具・・・定額法によっている。

④什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	41,980,000	5,033,000	0	0	47,013,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,048,219	200,000	0	34,248,219
有価証券株式	1,671,123,222	412,783,851	14,845,200	2,069,061,873
小計	1,705,171,441	412,983,851	14,845,200	2,103,310,092
特定資産				
特定資産国社債	1,557,511,979	169,134,263	228,863,958	1,497,782,284
奨学資金積立預金	55,934,220	43,708,885	0	99,643,105
退職給付引当資産	41,980,000	5,033,000	0	47,013,000
減価償却引当資産	3,530,309	0	0	3,530,309
建物建設積立金預金	23,990,000	127,330,000	0	151,320,000
奨学貸与金	395,269,590		8,373,898	386,895,692
小計	2,078,216,098	345,206,148	237,237,856	2,186,184,390
合計	3,783,387,539	758,189,999	252,083,056	4,289,494,482

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	34,248,219	0	34,248,219	—
有価証券株式	2,069,061,873	362,441,462	1,706,620,411	—
小計	2,103,310,092	362,441,462	1,740,868,630	—
特定資産				
特定資産国社債	1,497,782,284	0	1,497,782,284	0
奨学資金積立預金	99,643,105	0	99,643,105	0
退職給付引当資産	47,013,000	0	47,013,000	0
減価償却引当資産	3,530,309	0	3,530,309	0
建物建設積立金預金	151,320,000	0	151,320,000	0
奨学貸与金	386,895,692	0	386,895,692	0
小計	2,186,184,390	0	2,186,184,390	0
合計	4,289,494,482	362,441,462	3,927,053,020	0

6.担保に供している資産
該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	273,861,187	85,574,486	188,286,701
構築物	3,624,480	75,510	3,548,970
車両運搬具	6,449,950	5,759,585	690,365
什器備品	2,098,615	1,941,878	156,737
合計	286,034,232	93,351,459	192,682,773

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
該当なし。

9.保証債務等の偶発債務
該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14.関連当事者との取引内容
該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。

16.重要な後発事象
該当なし。

17 その他

金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なおデリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動のリスクにさらされている。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「特定資産国社債および奨学資金積立金預金取扱規程」に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

財務諸表に対する注記

収益事業等会計

1. 継続事業の前提に関する注記

平成28年12月22日 固定資産売却により収益事業を廃止する。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	7,280,000	0	0	7,280,000	0

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,280,000	0	7,280,000	0
減価償却引当資産	27,841,158	0	27,841,158	0
建物修繕積立預金	6,320,000	0	6,320,000	0
小計	41,441,158	0	41,441,158	0
合計	41,441,158	0	41,441,158	0

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

該当なし。

- 12.基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引内容
該当なし。
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。
16. 重要な後発事象
該当なし。

財務諸表に対する注記

法人会計

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 車両運搬具・・・定額法によっている。

③ 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	9,540,000	5,127,000	0	0	14,667,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				0
退職給付引当資産	9,540,000	5,127,000	0	14,667,000
建物建設積立預金	3,990,000	1,330,000	0	5,320,000
小計	13,530,000	6,457,000	0	19,987,000
合計	13,530,000	6,457,000	0	19,987,000

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,667,000	0	14,667,000	0
建物建設積立預金	5,320,000	0	5,320,000	0
小計	19,987,000	0	19,987,000	0
合計	19,987,000	0	19,987,000	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,980,018	26,819,600	19,160,418
車両運搬具	3,585,950	3,420,324	165,626
什器備品	2,294,419	2,193,608	100,811
合計	51,860,387	32,433,532	19,426,855

- 8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
該当なし。
- 9.保証債務等の偶発債務
該当なし。
- 10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし。
- 11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし。
- 12.基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。
- 13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引内容
該当なし。
- 15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。
- 16.重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産について、財務諸表の注記4.基本財産および特定資産の増減およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記2.重要な会計方針に記載をしているため記載を省略する。